

困難を抱えた女性のためのつながりサポート事業の実施状況等について

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に生活や仕事等に関する女性の困難や不安が深刻化し、生理用品が購入できないといった女性の存在が報道等によりクローズアップされる中、令和3年6月8日から広島市男女共同参画推進センター（ゆいぽーと）において生理用品の提供を含めた相談事業を試行的に実施した。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等が原因で生理用品の入手が困難となっている女性が一定数存在すること、また、その女性が抱える悩みや困りごと等に応じて支援機関等へ迅速かつ的確につなげることでなく、NPO法人等の相談対応能力の向上や各支援機関相互の連携強化が喫緊の課題であることが認識できた。

このため、収入減少や孤独・孤立などの困難や課題を抱えている女性に対する緊急支援事業を行うほか、各支援機関相互のネットワークの構築など今後の体制強化に向けた下地づくりにつなげる。

2 実施期間

令和3年11月から令和4年3月末まで

3 委託について

(1) 実施方法

公募型プロポーザル方式により特定した受託候補者に委託して実施する。

(2) 委託先

特定非営利活動法人男女共同参画ひろしま

4 業務内容

(1) 人材育成支援

女性のための相談業務等を行っているNPO法人等の職員を対象とした、資質向上や人材育成を支援する研修会（以下「人材育成研修会」という。）を開催する。

(2) 女性のための居場所づくり（ピアサポート）（以下「相談ひろば」という。）

困難や不安、孤立した状況を解消するため、同じような境遇の女性が自らの悩みや不安を共有し、語り合う機会・場を提供するとともに、その場でアドバイザーによるセミナー等を行う（以下「相談ひろば」という。）。

(3) 緊急電話相談窓口（フリーダイヤル）の設置

フリーダイヤルによる緊急電話相談窓口（以下「SOS電話」という。）を設置し、相談を受け付ける。

(4) 本事業等に係る広報・啓発

上記（1）～（3）の各支援内容や関係機関の窓口や支援策等の一覧を取りまとめたチラシの作成、配架等を行う。

(5) その他業務等

生理用品の購入・提供等を行い、「つながりサポート事業コーディネーター」を配置する。

5 実施状況（2月末時点（速報値））について

(1)人材育成研修会

	11月	12月	1月	2月	計
開催回数(回)	1	1	2	1	5
参加者数(人)	9	7	13	8	37

(2)相談ひろば

	11月	12月	1月	2月	計
開催回数(回)	1	2	3	3	9
参加者数(人)	1	3	5	6	15

(3)SOS電話

	11月	12月	1月	2月	計
相談件数(件)	0	11	17	20	48

(4)生理用品提供数

(※各支援機関へ提供した数を含んでおり、実際の市民への提供数は未把握。)

	11月	12月	1月	2月	計
提供数(セット)	117	9	520	128	774



相談とセットが壁？

無償の生理ナプキン配布が低調

【経済的な理由で生理用品を買えない「生理の貧困」をサポートしようと、全国の自治体でナプキンを無償配布する動きが進んでいる。しかし、広島市では配布が伸び悩んでいるとの声が市内の40代女性から届いた。「制度が利用しにくく、本当に必要な人に届いていない」とのこと。なぜなのか、現場を訪ねた。

(梁暁雨)



広島市が用意した生理ナプキン。昼用と夜用がセットになっている

「もっと多くの利用を想定していたのですが...」。市は昨年11月から、コロナ禍で生活苦に悩む女性たち(中区)の信政ちえちの声を聞く「SOS電話」子代表理事はつぶやく。広島市の委託を受けて配ろうとした生理用品を、取りに



来る人が少ないという。ナ禍で生活苦に悩む女性たち(中区)の信政ちえちの声を聞く「SOS電話」子代表理事はつぶやく。広島市の委託を受けて配ろうとした生理用品を、取りに

プキンが入った袋を800セット用意したが、要望した人はこれまで10人未満。相談自体も40件ほどにとどまる。信政さんは周知不足に加え、「コミュニケーション手段がメールやSNS(会員制交流サイト)中心の若者は、電話相談や対面でナプキンをもらうことに抵抗感があるのかもしれない」と受け止める。

生理用品を買えなかった経験がある広島市の女子学生の22も、「まず電話相談とセットなのが、ハードルが高い」と話す。「他人に経済的なことを話すのも気が引けるし、生理用品を取りに行く交通費も時間もか

広島市「トイレに配置持ち去り心配」

「声」をお寄せください

友だち登録はこちらから

FAX 082-236-2321

中国新聞 ちこ編

「一方、必要とする人には届いていない。広島市南区の進徳女子高では、生徒たちが「生理の貧困」対策として校内のトイレに置くナプキンを求めた。使用期限切れの災害備蓄用を有効活用したいと市に掛け合ったが、提供を断られたという。長谷川紗葵教諭(18)は「『配るとしてもまず公立学校から』が市の言い分。コロナ禍で親の収入が減って困っている生徒もいるのに」と残念がる。

そもそもなぜ、市内の公共施設のトイレに生理用品を置かないのだろう。市男女共同参画課に尋ねると、「衛生面の課題や持ち去りの心配がある」と言う。加えて、今回の事業は国

の「地域女性活躍推進交付金」を使っており、原則、相談を受けてから生理用品を配る仕組み。「悩みを抱える人との接点づくりが目的。配るだけでは本質的な解決にならない」と説明する。しかし、島根県や滋賀県など交付金を活用する他の自治体でも、相談を通じた配布は伸び悩む。

そんな中、「置きナプキン」を提案するのは、若者の貧困問題に詳しい広島大学の佐々木宏准教授(福祉社会学)だ。手を挙げた人しか支援が届かない申請主義ではなく、「トイレレットペーパーがトイレに当たり前であるように、誰もが手に入れやすい環境を整えてこそ、困っている人にも届くのではないか」と投げ掛ける。



若い世代の声や中国地方の自治体の「生理の貧困」支援などを詳しく紹介した記事は、投稿サイトnote「中国新聞U35」で。